

<これまでの議論>

- **現代の博物館では、保存・収集、調査研究、教育・普及といった本来的機能に加え、地域振興や観光、社会的包摂、福祉など、地域の課題への対応や社会的役割が複雑化・多様化し続けている。**
- また、新型コロナウイルス感染症拡大を経て、**ポストコロナの時代における博物館は、デジタル技術等を活用した新たな鑑賞方法・機会の充実や、持続的な活動のための予算確保や、新たな収益モデルの模索等、「新たな日常」における在り方を追求することが求められている。**
- これまで、専門職としての学芸員の養成と資質向上について議論してきたが、今回の議論では、**このような多様化する課題に対応するために、学芸員のみならず、博物館全体として、あるいは地域や館種間のネットワークの中で、どうあるべきか、対応すべきかについて議論したい。**

(参考) 博物館部会におけるこれまでの議論の経過

	日時	議題	内容	
第1期 (令和元年度)	第1回	11月8日	総論	博物館制度に関する検討の論点
	第2回	12月9日	地方博物館	地方博物館への支援、地方博物館の現状
	第3回	1月17日	学芸員制度①	学芸員養成制度の現状と課題
第2期 (令和2年度)	第1回	6月26日	コロナ禍における博物館の現状や対策	コロナ禍における博物館の現状や対策について情報共有・報告
	第2回	7月28日	ポストコロナ時代の博物館の在り方	ポストコロナの時代における博物館振興の在り方 次年度予算に向けた議論
	第3回	9月3日	学芸員制度②	学芸員等に対する研修の現状と課題

文化庁における博物館関係支援事業等(令和3年度概算要求)について

括弧は前年度予算額

1 コロナ対策を支援

新型コロナウイルス感染症対策及び「新たな日常」への取組を支援

2 文化観光を推進

博物館の機能強化及び地域の文化観光の一体的な取組を支援

3 地域と連携した取組を支援

地域文化の発信、学校や地域連携等、コミュニティ形成等に貢献

4 学芸員等への支援

博物館の専門人材の養成と質の向上に貢献

5 国際交流の促進

海外博物館との持続的な国際交流の枠組みを構築

6 災害復旧への支援

激甚災害による被災博物館の災害復旧を支援

1 コロナ対策を支援

12,100百万円

① 文化施設の活動支援環境整備事業

10,000百万円

劇場、博物館等の文化施設のコロナ時代における「新たな日常」に即した配信等の取組を支援

② 文化施設の感染症防止対策事業

2,100百万円

継続した文化施設への感染症防止対策(マスク、消毒液、赤外線カメラ、PCR検査、空調設備等)を支援(令和2年度補正予算にて同額支援)

2 文化観光を推進

4,000百万円

① 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

3,000百万円(1,490百万円)

文化観光拠点計画・地域計画の策定・実施の取組を支援

② 文化資源の高付加価値化促進事業

1,000百万円

博物館等の夜間ツアーやユニークベニュー等を活用した上質な文化観光コンテンツの造成等を支援

3 地域と連携した取組を支援

380百万円

地域と共働した博物館創造活動支援事業

380百万円

博物館の学校や地域とのコミュニティ形成や(380百万円)新たな創造活動を促進するための地域連携支援事業

4 学芸員等への支援

56百万円

博物館人材養成・質の向上の推進

56百万円(56百万円)

学芸員資格の付与、学芸員等に対する研修や地域・技術の習得等を目的とした海外博物館への派遣等、学芸員の資質向上に関する事業を展開

5 国際交流の促進

539百万円

博物館等の国際交流の促進

539百万円(33百万円)

学芸員等の共同調査研究やデジタルアーカイブを活用した展示会の開催等の海外博物館と連携した持続的な国際交流モデルの構築、国際会議への派遣、博物館制度等の調査研究の実施

6 災害復旧への支援

250百万円

① 公立社会教育施設災害復旧事業

補正予算対応

激甚災害により被災した特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)の施設整備等復旧費を支援
・東日本大震災、熊本地震、台風19号、7月豪雨等

② 被災ミュージアム再興事業

250百万円(248百万円)

東日本大震災で被災した博物館資料の修理への支援

文化施設の活動支援環境整備事業

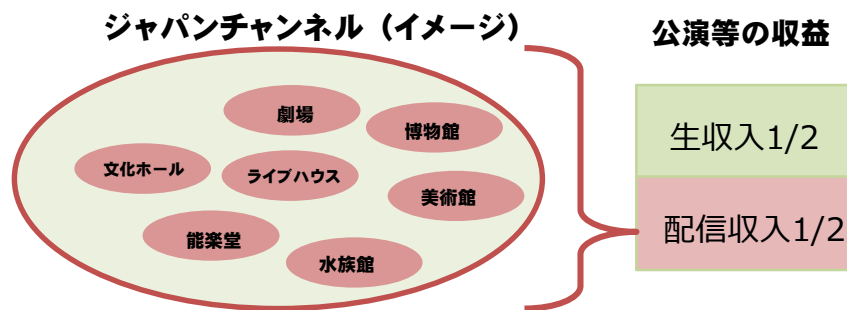
概要

新型コロナウイルスの影響は、劇場や博物館等の文化施設の活動を大きく変え、多くの来場者や来館者によって支えられてきた、これまでの「生」公演や「生」展覧による活動収益に、「配信」等による活動収益と組み合わせた収益モデルに移行せざるを得ない状況となっている。このため、地域の文化発信拠点として、**「新たな日常」を支える文化施設の活動を支援**し、文化芸術の灯を守り発展・継承させることが必要。

文化又は観光の発信拠点を担う**劇場・音楽堂、演芸場、ライブハウス、博物館、美術館等の「新たな活動」の取組支援及びその環境整備**を行う。

支援内容

「新たな日常」における文化施設の配信等の「新たな活動」の支援及びその活動の環境整備を行う。新たな活動の**プラットフォーム（ジャパンチャンネル（仮称））**は、「新たな活動」の発信のほか、組み合わせにより、**国内外への日本文化の発信サイトとして、学校教育の教材として、さらには観光プランとして活用**することが可能。



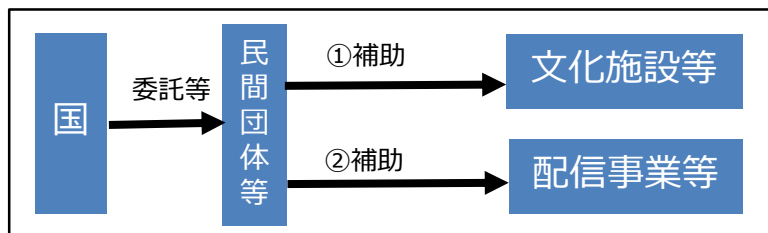
① 文化施設活動支援 8,160百万円

- 公演や展覧等の配信等の取組を支援。
※配信する公演や展覧等の経費も含む。多言語化等を推奨。
- 文化施設の新たな収益となる公演等の有料配信や地域への普及啓発の無料配信等を対象。
- 支援規模：1,020施設程度

② ジャパンチャンネル（仮称）構築 1,500百万円

- 配信事業者と文化施設が連携し、文化施設の公演や展覧等の配信の取組を発信するプラットフォーム構築を支援。
※プラットフォームは既存のものを活用することも可。
- プラットフォーム数：30件程度

スキーム



補助

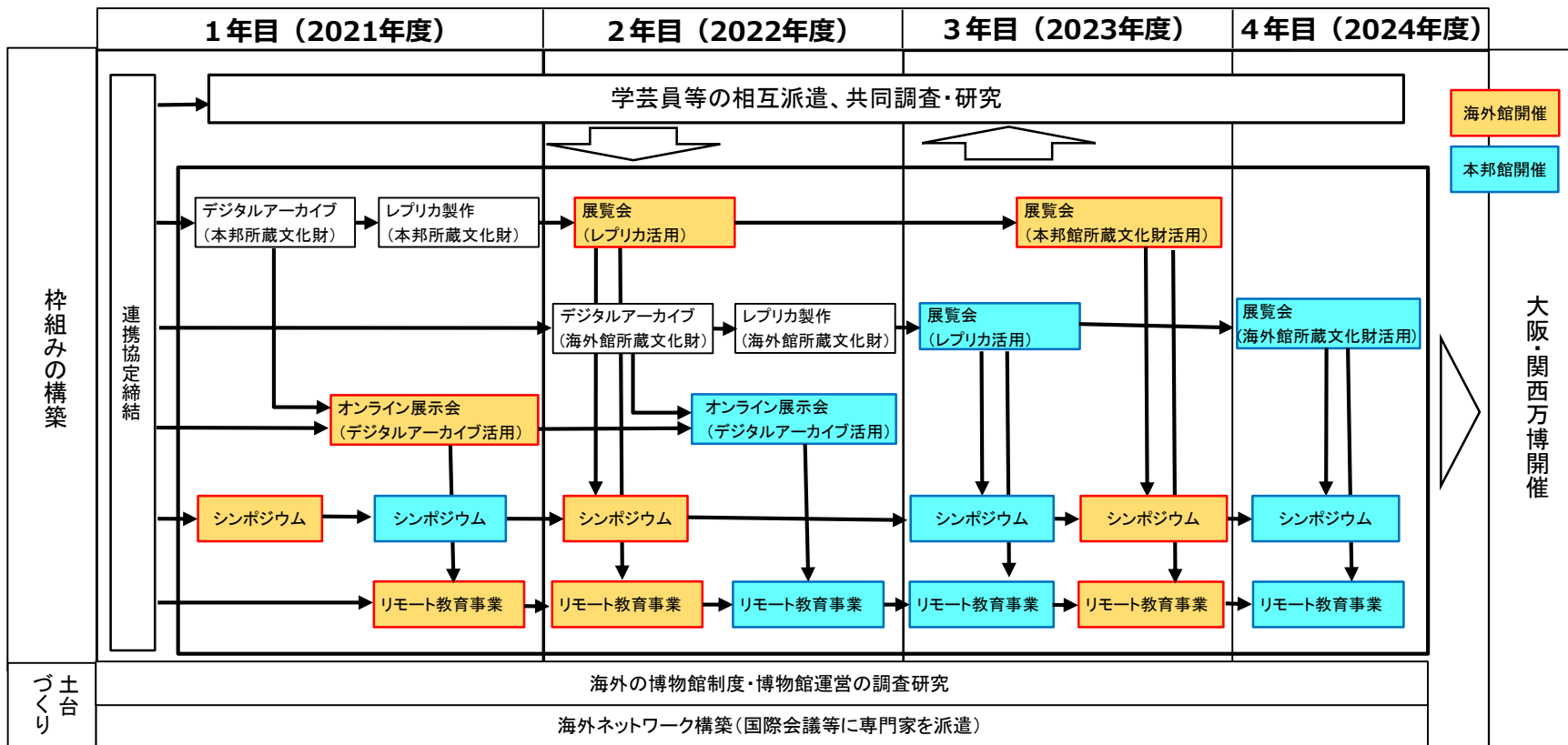
- 補助事業者
文化施設、配信事業者、実行委員会等
- 補助金額
原則、予算の範囲内で補助対象経費の1/2
- ※ 運営経費 340百万円

趣旨

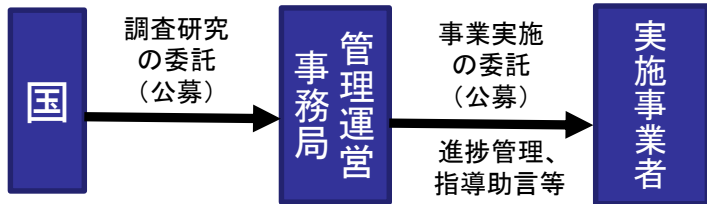
「ICOM京都大会2019」を契機として、若手研究者の海外ネットワークの構築等の国際交流を促進してきたところ、新型コロナウイルスによって甚大な影響を受けている。2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックや、さらに2025年の大阪・関西万博を見据え、「新たな日常」に対応した収益力の強化や、日本文化の発信機能の強化が重要であることから、**海外館と連携し、ウィズコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築**する。

事業内容

< 進め方 (イメージ) >



スキーム



積算

■ R3要求・要望額	538,587千円 (512百万円増)
実証事業	512,000千円 (事業件数 5件程度)
博物館調査研究	12,000千円
海外ネットワーク構築	12,000千円
その他審査経費等	2,587千円

趣旨

文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出すことを目的とする「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく拠点計画及び地域計画の策定・実施のための事業について支援を行う。

事業

内容

① 計画の策定のための支援【拡充】 データの収集・分析、アンケートの実施、協議会等の開催、実証調査等の経費を支援。

② 文化拠点としての機能強化に資する事業に対する支援【継続】

※感染症防止対策や最先端技術を活用した収益力強化等のコロナ対応を含む。

拠点計画（文化観光拠点施設）において実施する事業のイメージ

- 文化資源の魅力向上
 - ・文化資源の調査研究
 - ・文化資源のデータベース化
 - ・鑑賞しやすい展示改修
 - ・専門人材確保



- 文化理解を深める措置
 - ・分かりやすい解説紹介
 - ・多言語アプリ、オーディオガイド導入
 - ・VR・AR等の体験型コンテンツ造成
 - ・ガイドツアー事業
 - ・専門人材確保



背景情報も含めて多言語で解説

- 利便性の向上
 - ・館内案内の多言語化
 - ・キャッシュレス、Wi-Fi整備
 - ・バリアフリー整備（スロープ等）
 - ・夜間・早朝イベントコンテンツ造成
 - ・主要駅等から施設へのバス借上



トイレの様式化

キャッシュレス決済

- ショップ・カフェの充実

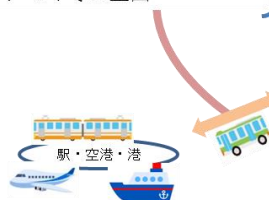
- 国内外への宣伝
 - ・ウェブ等での発信
 - ・JNTOとの連携事業
 - ・専門人材確保

③ 地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業に対する支援【拡充】

※感染症防止対策や最先端技術を活用した収益力強化等のコロナ対応を含む。

地域計画において実施する事業のイメージ

- 総合的な文化資源の魅力向上
 - ・地域の文化資源の調査研究
 - ・地域内の複数の文化施設や文化資源を連携させた誘客イベント等の企画



- 利便性の向上
 - ・公共交通船券の販売
 - ・臨時便の運行
 - ・多言語案内、キャッシュレス
 - ・Wi-Fi整備



多言語ガイド

- 国内外への宣伝
 - ・ウェブ等での発信
 - ・JNTOとの連携事業
 - ・専門人材確保

- 文化施設と事業者の連携
 - ・文化体験や宿泊のパッケージツアーの企画
 - ・商店街との共同イベント
 - ・特産品の開発

④ 計画の推進のための支援【拡充】 好事例の収集・分析、専門家の派遣、取組事例の横展開のためのセミナー等を実施。

補助

- 補助対象者
拠点計画又は地域計画の策定主体又は実施主体となる者
- 補助金額
予算の範囲内で補助対象経費の2/3 [地方負担分は特別交付税措置を要望中]

積算

- 積算内訳
 - ①: 15,000千円 × 25箇所 = 375,000千円
 - ②③: 50,000千円 × 50箇所 = 2,500,000千円
 - ④: 125,000千円

趣旨

博物館が核となって実施する地域文化の発信や、子供、学生、社会人等あらゆる者が参加できるプログラム、学校教育等との連携によるアウトリーチ活動、新たな機能の創造等を支援。

本事業は、博物館の学校や地域との連携を促進するための「スタートアップ」的な支援事業であり、取組事例は広く文化庁HP等で公開。

事業内容

1. 地域文化の発信の核となる博物館

- ・博物館の情報発信、相互連携
- ・ユニークベニューの促進
- ・地域のグローバル化拠点としての博物館（多言語化による国際発信等）
- ・地域に存する文化財や文化・自然資源を活用した地域共働の創造活動や地域の魅力の発掘・発信

2. あらゆる者が参加できるプログラム及び学校教育や地域の文化施設等との連携によるアウトリーチ活動・人材育成

- ・小・中・高等学校と連携した地域文化の担い手の育成（地域の子供を対象とした取組等）
- ・大学と連携した国内外で活躍する文化人材育成プログラムの開発
- ・社会人ほか多様な対象者のための学習講座の実施
- ・障がい者の芸術活動支援・鑑賞活動支援等の事業

3. 新たな機能を創造する博物館

- ・観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等他分野との連携・融合による活動
- ・文化財や文化・自然資源の新たな保存管理・活用の手法の開発

【取組例】



保育園へのアウトリーチ活動



中学校へのアウトリーチ活動



特養老人ホームのワークショップ



市営団地でのワークショップ



博図公連携モデル（巡回展）



日本美術会議（欧米専門家等）

補助

■ 補助事業者
博物館を中心とした実行委員会等

■ 補助金額
予算の範囲内において定額

積算

■ 積算件数 54件（1件7百万円）

（参考）

地域と共働した創造活動支援事業 H31年度：71件
地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業
H29年度：97件 H28年度：102件 平成27年度：99件

<論点の例>

(総論)

- 博物館が現代的な課題に対応するために、当該課題について専門的な知識を有する人材を活用することについて、どのように考えるか。
- 特に、来館体験の質の向上や魅力発信に横断的に活用できる、デジタル技術の活用にあたって、どのような体制と環境整備が必要となるか。
- 館種（博物館、美術館、動物園、水族館等）によって特に留意すべき点はあるか。
- 地域における文化・観光・経済の振興を推進していくには、全体の約8割を占める中小規模博物館への支援による基盤整備や底上げの視点も必要。

(リーダーシップ・ミッション)

- 館長はどのような役割を果たすべきか。また、その観点から、どのような資質・能力を持つものが望ましいか。
- 特に公立館において、所管の行政部局や組織形態はどのように影響するか。

(小規模館の現状と課題、方向性)

- 特に人員や予算規模が比較的小さい館についてはどのように考えるか。
- 地域内外での、他館や他業種との連携・ネットワークをどのように進めるべきか。

(支援の在り方と各主体の役割)

- このような課題に対処するにあたって、望ましい支援の在り方はどのようなものか。
- 国、地方公共団体、各館、その他の主体が果たすべき役割は何か。



- 世界的に活用され汎用性が高い Google プラットフォームと連携することで、無料で世界・日本の博物館とのネットワークに参画。
- WEB展示やミュージアムビュー等デジタル化による魅力発信とデジタルアーカイブの構築を設備費等不要で**安価**に実現することに成功。（文化庁補助事業を活用）
- 多言語・モバイル音声案内(バリアフリー)にも対応。

Google Arts & Cultureへの参画
(立花家史料館@福岡県柳川市)



小学生を対象としたギャラリーツアー

- 専門性が高い館内研究部に「教育普及員」を新規雇用したことにより、利用者の主体的気づきに配慮した館内ワークショップやイベントが充実。アウトリーチ活動もさらに活性化し地域を超えて事業を発信。

教育普及専門人材の雇用による広報発信・体験機会の充実
(古代オリエント博物館@東京都)



- 「博物館専属のシステムエンジニア」の雇用により、資料・データのアーカイブ化と、博物館ならではのユニークな活用が促進。
- 資料の公開と保存のジレンマを解消し、来館者の能動的な鑑賞体験の創出に繋がった。

情報工学専門家を館内雇用することにより、
資料と博物館の接続を意識したデジタル技術の活用を実現
(国立歴史民俗博物館@千葉県佐倉市)



私たちの
徳川美術館

共感

共有

共同

- 広報・マーケティング専任担当者の配置と、外部アドバイザー・学芸との連携で、ターゲットを絞った広報等、より戦略的な情報発信を実現。
- ニーズに合わせ、刻々と変化する媒体に対応し、博物館に関心のなかった層にも博物館の魅力を発信することに成功し、2015年には来館者が7万人増。

広報・マーケティング専任担当者の配置による戦略的情報発信の実現
(徳川美術館@愛知県名古屋市)